10月、国際貢献推進協設立

オール岡山の基盤整う

人材、技術、情報を結集

解説

十月に設立される「岡山発国際貢献推進協議会」（仮称）は、環境保全や貧困など地球規模の課題を克服するため、NGO（非政府組織）、経済界、行政など多様な組織が連携するのが最大の特徴になる。岡山県の人材と資源を総動員する〝オール・オカヤマ〟の活動基盤が整う意味は大きい。（1面関連）

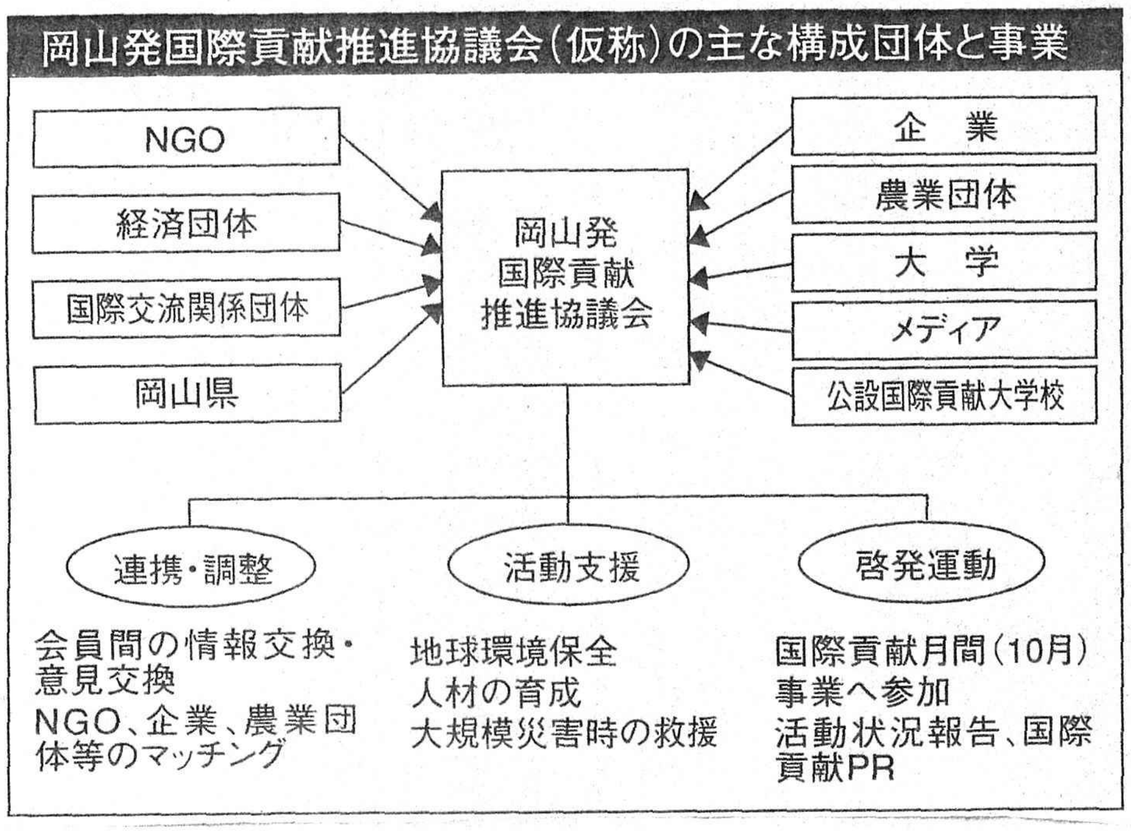
NGOは意欲はあっても財政基盤がぜい弱、企業や行政は技術力は備えていても支援が必要な海外の現地ニーズを把握しにくい。協議会を通じて人材、技術、情報を相互補完し、幅広く資金を確保することで、それぞれの持ち味も、貢献活動の厚みも増すはずだ。

岡山県の年間県民総生産額は七兆二千億円余。独立国とみなせばチリやパキスタンと肩を並べ、世界五十位ほどの規模。力を結集すれば国際社会に積極的にかかわる力は十分にある。

全世界で一日一ドル未満の生活をしている人々は十億人以上、生後一カ月以内に死亡する子どもは毎年約四百三十万人といわれる。医療や食糧、衛生状態の確保などは喫緊の課題。森林保全などを通じて持続可能な環境を築く必要もある。

こうした課題に対応できる資源が県内にはある。日本最初の本格的孤児院を開設したり、民生委員の基礎となった制度を築いた福祉の伝統、高い医療水準、農業技術、経済成長に伴う公害問題への経験などだ。

食糧やエネルギーを海外に依存し、県内企業が海外二十五カ国・地域に



けて活動する現状を考え合わせれば、官民が連携して国際貢献を目指す意義も見えてくる。

海外からの技術研修員の受け入れ、NGOや貢献活動に熱心な企業の支援、在住外国人との共生、環境に優しい生活など、県内にいてもさまざまな形で貢献はできる。

地球規模で発想し、地域から世界まで広範なエリアで行動する精神を、協議会の活動を通して広げることが、地域に活力を与えることにもつながるだろう。（名合弘治）